

# 一般質問

## 町政を問う 6月定例会

### 一般質問に16名中11名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問の記事に関しましては、会議録の内容に基づき作成したものを掲載しています。

## 2回のワクチン接種を完了された方に商品券を

### 接種率向上と地域経済の振興につながる工夫を試みたい



豊瀬 和久議員



Q 熊本県にもまん延防止等重点措置が適用されるなど、大変な中での協力をいただき、2回の接種を完了された方々に感謝するとともに、町民にワクチンを受けようとの気持ち喚起し、接種率を上げるための特典として、また、買物や外食の際などに利用してもらうことで、地域経済の活性化にもつなげていけるように、2回の接種を完了された方に、町内で使える商品券を贈呈してはどうか。

A ご提案の勸奨策及び町内の企業や事業所と連携した、接種した人への割引制度などの仕組みづくりも含めて、接種率向上と地域経済の振興につながる工夫を試みたい。  
(町長)

#### その他の質問

- ・LGBTなど性的少数カップルの関係を公的に認めるパートナーシップ制度の導入について
- ・時代に即した魅力のある健康ポイント事業の導入について
- ・ボトルディスペンサー式水飲栓（給水スポット）の設置について

(健康福祉部長兼新型コロナウイルス感染症対策室長)

## Q 出先の伝承館などの施設の統合・廃止等を

A 国からの補助金等があり、今は現状維持を



山本 富二夫議員



大津町歴史文化伝承館

### その他の質問

・コロナワクチン接種の取組みについて

**Q** 新庁舎が出来た今なら、出先の伝承館などの維持管理費、約三千万の削減をすべきだ。統合・売却・リースを進めるべきである。

**A** 歴史文化伝承館は、以前から図書館との併設が利用面での相乗効果が図られ理想だと考える。新庁舎も完成し、周辺整備も考える必要がある。町中心部活性化に向けてあるべき姿を検討・協議していきたい。

施設の維持管理には多額の税金が掛かっている。民間委託、指定管理等も含めて幅広く、4施設に関わらず考えていく。(町長)

**Q** 前向きな回答を期待したが、残念な回答だ。全然統合しようという気持ち伝わらない。

**A** 民間委託や新庁舎移行という考えも理解は出来るが、今の施設を生かす方向で考えていきたい。(町長)

## Q 交通量の著しい交差点利用者の安全対策は

A 地域交通安全プログラムを軸に整備を進める



時松 智弘議員



町内の通学路交差点

### その他の質問

・コロナ禍の現状を踏まえた一般廃棄物の処理とごみの減量化の推進について

**Q** 交通量の増加する町道等において交差点での渋滞が発生し、児童生徒の安全確保には、より一層の配慮をする必要がある。大津町通学路交通安全プログラムで、通学路の状況把握と対策に触れているのはその観点からだ。文教地区と商工業地区の交通安全の醸成施策は大津町の最大の利点となり、雇用の促進や住民の流入を促す。逆に、この安心安全が担保できなければ、町の魅力を半減させる。防災ネットワーク軸としても重要な町内主要道路の周辺整備において、地域の将来にかけての交通政策と早急な安全対策は。

**A** 学生の通学経路や高齢者などの安全確保がますます重要であり、行政、PTA関係者、小・中学校の方々による見守り活動に心から感謝する。渋滞緩和策として、時差式信号や矢印信号の設置協議を警察と始めていく。更に朝の通勤時間帯での定期的な街頭指導や、カラー舗装等によって、交差点利用者へ注意喚起し改善を図っていきたい。(町長)

**A** 事故を未然に防ぐ観点から重点的に予算を計上する。また交通安全対策協議会でPTA関係や警察、その他団体と協議していく。(総務部長)

## Q 町民の安全・安心、公共の福祉増進のための道路整備を

### A 町道認定基準、認定申請の要綱整備改善を図る



皆さんの声

大津町の町道整備状況と類似団体との比較

	自治体	人口	面積 (km <sup>2</sup> )	認定道路 延長距離 m	一人当り 距離	面積当り 距離	順位
熊本県	大津町	32,397	99	268,491	8.3m	2,709m	5
福岡県	みやま市	39,859	105	989,108	24.8m	9,401m	1
	うきは市	31,129	117	703,445	22.6m	5,989m	2
佐賀県	神埼市	32,476	125	479,606	14.8m	3,837m	3
	鹿島市	30,513	112	340,673	11.2m	3,042m	4

人口・面積 2012年 道路延長距離 2018年総務省統計 荒木町議表作成

#### 道路法 第8条 市町村道 路線の認定(要旨)

- 市町村道とは…市町村長がその路線を認定したものをいう。
- 市町村長が…路線を認定しようとする場合…議会の議決が必要。  
※ 市町村道の認定要件は、法の規定がなく、市町村の判断基準で認定される。

#### その他の質問

・乗合タクシー、公共交通の改善・充実を急いで



荒木 俊彦議員

Q 大津町の道路は、町道認定と整備が遅れているのではないかと。類似団体と比較して大津町の人口や面積当たり町道と認定された道路が非常に少ない。

A ①町道認定路線のネット情報公開が必要では。②町道認定基準が定められたが、町民からの町道認定申請の方法が定められていない。③宅地開発で町に寄付された道路が何十年も町有地のままとなっている事例がある。寄付を受け入れた町は町道認定と管理責任がある。

A ①住民の理解や利便性向上に向けた道路網図や町道認定路線のネット情報公開を進めていく。②町道認定基準や認定申請について、詳細な要綱を整備して改善を図る。③町道と認定されていない生活道路、町所有となっている道路のうち、認定基準に合致している路線については、地元の方々とも相談しながら認定を進めたい。また道路改良や整備が必要な路線については、町道認定を行い、道路整備を順次進めていく。  
(町長)

議員質疑

執行部紹介

## Q よりよい情報発信ツールとしての運用を

### A 高いレベルの情報発信ができるよう取り組みたい



委員会レポート



大津町公式LINE

#### その他の質問

・ワクチン接種について



田代 元気議員

Q LINE公式アカウントが運用され1年が経過した。これまでの情報発信でよかった点、反省すべき点があったと思う。

A そのことを踏まえ、今後の運用のあり方、登録者を増やす為の取り組みは、また防災無線ともリンクさせ、防災無線の内容も公式LINEでも発信するべきである。

A 今年度は情報関連の部署を一元化している。利用者が欲しい情報を登録し、必要な情報が届きやすい環境を構築し、単に情報を発信するのではなく高いレベルで情報発信できるようしっかりと取り組みたい。(町長)

A タイムリーな情報を発信することが一番である。今後は防災無線、こちらも君便り、LINEが一元化できる体制づくりを進めたい。  
(総務部長)

一般質問

大学生レポート

## Q メガソーラーを有する地域のサポートは

A 地域住民の安全と安心を第一に考えていく



大村 裕一郎議員



ソーラーパネル

その他の質問

・バイオ炭について

Q 大津町では現在メガソーラーが16箇所あるが、メガソーラーを有する地域からは山林を伐採することによって土砂崩れや川の氾濫等がおきないかと多くの不安の声が上がっている。

そういった点を踏まえた上で、今後、メガソーラーを有する地域をどういった形でサポートして、尚且つ再生可能エネルギーをどういった形で推進していくのか。

A 発電施設を設置するための諸条件や自然環境への配慮など、まずは地域住民の方々の安全と安心を第一に考えていきたい。

その上で、行政、事業者、地元住民がお互いに連携しあい、情報交換を図りながら脱炭素化社会の形成に向かって取り組んでいきたい。(町長)

## Q 障がいのある方々に対する合理的配慮の提供を

A 障がいのある方への自立と社会参画を推進していく



山部 良二議員

～筆談～  
書いて、コミュニケーション。



Q SDGs 誰1人置き去りにしない政策を推進するため、障がい者に対する合理的配慮の提供と障がい理解が重要である。具体的には折りたたみ式スロープや筆談ボードの購入や点字メニューの作成など民間事業者や地域の団体が障がいがある人に必要な合理的配慮の提供をするための環境整備に対する費用を助成する必要があるのではないか。

A 合理的配慮を民間事業者に義務付ける改正障害者差別解消法が成立し、3年以内の施行に向けた準備が開始される。町では国の今後の動向を注視しつつ、民間事業者や地域での合理的配慮に基づく、環境整備に対する支援体制作りが課題であり、ハード・ソフト面を合わせた先進自治体の取り組みを調査・研究を行っていく。(町長)

その他の質問

・コロナ禍の生活困窮者支援(生活保護・生理の貧困など)  
・命を守る流域治水

# Q ヤングケアラー問題をどう推進するのか

## A 早期に、実態を把握して対応していく



大塚 益雄議員

**ケアの事例**

精神疾患などの親をささえながら家事や買い物  
障がいのあるきょうだいの入浴などを介助  
高齢の祖母を介護し、夜間も見守る

**政府が示した主な支援策**

- 自治体による現状把握の推進
- 福祉、介護、医療、教育などの関係機関や、専門職らへの周知や研修
- 当事者の集いの場や、SNS相談体制の整備
- 学校や福祉など多機関連携で支援するノウハウを盛り込んだマニュアル作成
- 若いきょうだいをケアする子どもがいる家庭への、家事や子育て支援の制度検討

### その他の質問

・災害に対する備えについて、対応について

**Q** 現在社会問題化しているヤングケアラーの現状について町と教育委員会は、把握しているのか。大津町にも存在しているのか。また、ヤングケアラー問題に対してどの様な対応を考えているのか。本町の実態把握と対策が早急には必要ではないか。

**A** 本町においてもヤングケアラーとしての事例を数件確認しており学校保育所福祉等の関係とのケース会議等で支援策を検討し見守りを行いながら適切な支援を実施している。今後は、町としてもヤングケアラー啓発を行い早期に実態を把握して適切な支援に努めたい。また学校や関係機関、民生委員、地域との連携体制強化を図り支援を行っていく。(町長)

**A** 学校現場においては、現在も学校を休みがちになったり、精神的な不安定さが見え出したりなど、学校における様子の変化に常に目を配りながら、児童生徒の置かれた生活環境の把握に努めたい。今後はさらにヤングケアラーの視点からも児童生徒の生活を捉えたい。(教育長)

# Q たくましさを養う教育

## A 建設的な議論ができること



坂本 典光議員



雑草のようにたくましく

### その他の質問

・より良い変革について  
・受付窓口の対応について

**Q** 最近、世界情勢が急速に変化している。一つはデジタル革命が進行中ということ。もう一つは中国の台頭である。中国は共産党主導の専制主義で運営されている。ネット経田の海外情報と発信は監視、制限されているといわれている。日本は、自由、平等、人権、民主主義の価値観を持つ国々の中でたくましく生きていくべきだと多くの評論家は述べている。知識や優しさだけではなく、たくましさを兼ね備えた個人を育てるべきではないか。

**A** 様々な知識や語学力は前提として、年少の頃から異なる文化や環境に触れ、国際的な視野及び多様性を尊重できる価値観を身に付けること、さらに、物事を突き詰めて考えるときにも、自らの考えや立場を明確にしなから一方的ではない建設的な議論ができる、そうした素養を養うことだと考える。(町長)

**A** 新学習指導要領では正解主義や暗記主義から脱却した学びを目指す。自分自身として自己を確立することが大事である。(教育長)

## Q 増え続けている空き地・空き家対策の工夫を

### A 先進事例を参考に取る



三宮 美香議員

いまから知っておきたい  
**私の終活、家の終活セミナー**

増え続ける空き家の問題。思い出深い・自宅が空き家になるかもしれない。親類の空き家を相続することになったなど、高く売却するために気を付けること、そんな時にどうすればいいのでしょうか。それぞれの立場で何ができるでしょうか。

日時 6月28日(月)午後1時30分～午後3時  
場所 文化センター大研修室  
定員 40名

セミナー内容

- ①空き家問題の何が問題か
- ②空き家に関する諸制度・補助事業
- ③個人ができる事
  - ・相続問題(認知症対策)
  - ・税金対策
  - ・活用ができる物件として維持をする(DIY・管理委託)
- ④業者とできること
  - ・不動産業者に託す(売買・賃貸)
  - ・防犯対策
  - ・空き家管理システム

本講座は、空き家の管理・活用についてお話するもので、苦情や要望をお伺いする場ではありません。趣旨を御理解の上、お申込みください。

Q 空き地・空き家が増えている。町の方からも放置されている状況について、危険であり不審者などによる犯罪の温床や放火や火災の被害に遭いやすいと心配の声があがっている。地震後に空家の調査をされ空き家対策協議会も開催されているが空き地・空き家が解消されていない。

A 空き家の所有者への意識啓発を行うとともに空き家バンク制度のより一層の周知と活用を進め地域住民の生活環境の改善につながる取り組みを行っていく。(町長)

A 先進事例の取り組みを参考にしながら、相談体制の整備を行い地域住民や事業者との連携を深めながら対策に取り組んでいく。(総務部長)

また固定資産税通知書へ情報をつけるなど工夫が必要ではないか。

## Q ジェンダーギャップについて

### A 意識向上に向けた取り組みが必要



永田 和彦議員



Q ジェンダーギャップが町発展の阻害要因とならぬよう対策は不可欠である。

世界の政財界のリーダーが集う「ダボス会議」を主催する国際機関 WEF(世界経済フォーラム)は、ジェンダーギャップを埋めることは、女性の人権の問題であると同時に、経済発展にとっても重要と指摘している。

A 町でも、家庭や地域、学校や職場などで啓発を進めていくが、男性の問題、女性の問題といった視点ではなく、男女双方の課題として意識向上に向けた取り組みが必要と考える。

役場内部においても、男女ともに家庭にやさしい制度をつくることにも、ジェンダーの視点から公平なキャリア形成、人事配置、昇進機会の提供などを行いながら、インクルーシブな職場を率先してつくる必要があると考えている。(町長)

その他の質問

・初等教育の評価基準について